

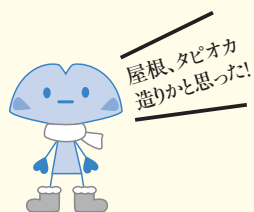
学内六報

2019.11.25

no.1528



10月19日、ホームカミングデイの工学部2号館に現れたバルーンの赤門（須原三加さん作）



志ある卓越。

 東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

百五十年史編纂室の始動を機に振り返る大学史

1919年の東京大学

2019年度版の統合報告書を刊行

百五十年史編纂室の始動を機に振り返る大学史

1919年の東京大学

過去100年、末尾に「9」が付く年には大きな何かが起こっていた?

1969年と1949年と1919年

東京大学の年表を括ると、末尾に9の付く年に大学史を画するような大きな出来事が起こっていることに気が付く。

今から半世紀前の1969（昭和44）年には、1月18・19日に安田講堂事件が起こっている。医学部の学生処分に関連して端を発した東大紛争は、前年6月の大河内総長による警察力導入を機に全学規模の紛争に拡大し、10月には全ての学部が無期限ストに突入して東大から講義が消えるという、前例のない事態が起こっていた。

その20年前の1949（昭和24）年には、5月31日に国立学校設置法が施行され、旧制の東京大学（1947年9月30日に校名を東京帝国大学から東京大学に変更）は一高および東京高校と合併して新制の東京大学となった。このとき教養学部、教育学部、生産技術研究所、新聞研究所が新設されている。

さらに30年を遡る1919（大正8）年一つまり今から1世紀前—の東京大学もま

た、大きな転機に直面していた。2月7日には、東京帝国大学の設置根拠である帝国大学令が、1886（明治19）年の制定以来はじめて全面改正されている。帝国大学令の全面改正は、東京帝国大学のみならず、日本の高等教育のあり方に関わる大きな出来事であった。

西南戦争最中の1877（明治10）年4月12日に設置された東京大学は、1886（明治19）年3月2日に初代文部大臣の森有礼が行った帝国大学への改組を機に、近代的総合大学としての道を歩み始める。この帝国大学の設置根拠となったのが帝国大学令で、その第一条は帝国大学の設置目的を、「帝国大学ハ国家ノ須要ニ応スル學術技芸ヲ教授シ及其蘊奥ヲ攷究スルヲ以テ目的トス」と定めた。

帝国大学は、京都帝国大学設置に伴い1897（明治30）年6月に校名を東京帝国大学に変更する。本稿では帝国大学時代も含めて東京帝国大学と呼ぶことにするが、東京帝国大学は大学院および分科大学（発足時は法科大学、医科大学、工科大学、文科大学、理科大学の5分科大学。

1890（明治23）年6月に農科大学を加える）で構成される分科大学の連合体で、各分科大学に学長を置き、帝国大学全体を束ねる役職として総長を置いた。初代総長には東京府知事だった渡辺洪基が任命されている。

1919（大正8）年2月7日に全文改正された帝国大学令により、分科大学制は学部制に改められ（分科大学学長は学部長となった）、7番目の学部として経済学部が設置された。改正帝国大学令の第一条は、「帝国大学ハ数個ノ学部ヲ綜合シテ之ヲ構成ス」に改められ、帝国大学の目的を定めたあの第一条がなくなっている。このような変化がなぜ1919年に起こったのだろうか？

帝国大学令と大学令

帝国大学令改正の意味は、直前の1918（大正7）年12月6日に公布された大学令とセットで考える必要がある。

大学令制定以前、日本に大学は5つしかなかった。帝国大学令に基づいて設置された5つの帝国大学（東京、京都、東北、九州、北海道）である。早稲田や慶応など一部の私学は大学を名乗ることを許されていたが、制度的には専門学校令に基づく専門学校で、大学昇格を強く希望していた。産業化や都市化の進展に伴って高等教育を受けることを希望する若者は次第に増え、大正期に入ると学制改革や高等教育拡充を求める世論は強まった。慢性的財政難で高等教育拡充に消極的だった政府も、第一次大戦の好景気がもたらした税収入の増大を背景にようやく重い腰をあげ、1917（大正6）年9月、首相直属の諮問機関である臨時教育会議を設置して、小学校から大学に至る教育課



「東京帝国大学」の看板があった頃の正門。文書館所蔵 [法科大学卒業記念写真帖] 明治44年 F0025/S01/0025



東京大学の歴史を振り返ると、末尾に9が付く年に、大学の歴史を画するような大きな出来事が起こっていることに気が付きます。まず、半世紀前の1969年には東大紛争が起こり、1月には安田講堂事件が起こっています。その20年前の1949年5月には、新制の東京大学が誕生し、教養学部と教育学部が設置されました。ここまでは、誰でも知っていることです。しかし、1世紀前の1919年が東京大学にとって重大な転機であったことを知る人は少ないようです。今から100年前、1919年の東大に何が起こったのか。東京大学特命教授で百五十年史編纂室員の佐藤慎一先生がまとめてくれました。室長の佐藤健二先生による現時点での百五十年史構想と合わせてご確認ください。

程全般の見直しに着手した。大学令の制定と帝国大学令の全面改定は、臨時教育会議の答申の産物である。

大学令は、官立大学に加えて新たに公立(道府県立)大学および私立大学の設置を認め、また総合大学に加えて新たに単科大学の設置も認めた。その結果、1920(大正9)年2月には私立大学の先陣を切って慶応義塾大学と早稲田大学が正式な大学に昇格し、また同年7月には官立単科大学の先陣を切って東京商科大学(現一橋大学)が誕生している。以後大学の数は順次増加し、帝国大学も京城帝国大学(1924年設置)、台北帝国大学(1928年設置)、大阪帝国大学(1931年設置)、名古屋帝国大学(1939年設置)の4校が増設されている。

問題は大学令と帝国大学令の関係で、大学令は帝国大学を含む大学全般に当てはまる一般的な法令であり、帝国大学令は帝国大学のみ当てはまる特殊な法令であると整理された。その結果、大学令は第一条で大学の目的を「大学ハ国家ニ須要ナル學術ノ理論及応用ヲ教授シ並其ノ蘊奥ヲ攻究スルヲ以テ目的トシ兼テ人格ノ陶冶及国家思想ノ涵養ニ留意スヘキモノトス」と定め、帝国大学令から大学の目的に関する規定は消えた。また、帝国大学が分科大学制を廃止して学部制を導入したのは、大学令が第二条で「大学ニハ数個ノ学部ヲ置クヲ常例トス」と規定したためである。

山川健次郎総長と東大改革

1919年当時の東京帝国大学総長は山川健次郎(1854-1931)だった。会津藩白虎隊士だった彼は、黒田清隆の支援を

得てイェール大学で学び、帰国後1879(明治12)年に東京大学教授(物理学)となり、1901(明治34)年6月に東京帝国大学総長(第6代)に就任したが(当時の総長は官選)、日露講和交渉の過程で起こった戸水事件の責任を取って1905(明治38)年12月に辞任している。その後、1911(明治44)年に設立された九州帝国大学の初代総長を務めた後、1913(大正2)年5月に再び東京帝国大学総長(第9代)に就任していた。2期合計の総長在任期間は11年10ヵ月に及び、歴代最長記録である。

臨時教育会議の委員であった山川は、1918(大正7)年3月、評議会のもとに自らを委員長とする帝国大学制度調査委員会を設置して東京帝国大学の教育改革に着手し、多くの成果を挙げた。学年学級制を科目制に改めたことは重要な成果のひとつで、それまでは各学年で履修すべき科目が定められ、1科目でも落第すれば進級できず、翌年全ての科目を履修し直さなくてはならなかったものを、科目



山川健次郎 第6・9代総長。文書館所蔵 [法学部卒業記念写真帖]大正8年 F0025/S01/0007



東京大学特命教授

佐藤慎一

制を採用して学生の履修科目選択の自由度を高め、受動的だった学生の受講態度を能動的なものに転換しようとした。山川は卒業式も廃止し、これに伴い優等生に与えられる恩賜の銀時計制度も廃止されている。

山川が力を入れたのは、総長公選制を導入し、総長の選出を官選から東京帝国大学教授団による選挙に改めることであった。京都帝国大学では1913(大正2)年から翌年にかけて、官選の沢柳政太郎総長と教授団が教官人事をめぐる激しく対立する沢柳事件が起こり、山川は辞任した沢柳の後任として1914(大正3)年8月から翌年6月まで京都帝国大学総長を兼務する。京都帝国大学総長辞任に際して、山川は教授会の意見を十分に徴したうえで、京都帝国大学医科大学学長だった荒木寅三郎を後任の総長として文部大臣に推挙し、それに基づいて荒木総長が実現した。これが帝国大学総長公選の事実上の開始と言われる。山川は、自らが京都帝国大学で始めたこの新たな試みを、東京帝国大学において、より完全に持続的な制度に仕上げようとした。

東京帝国大学評議会は、「総長の任命は推薦により専任とすること」「総長は教授全体にて直接選挙とすること」「総長任期を5年とすること」を柱とする決議を行い、1919(大正8)年7月8日開催の評議会において、総長公選制の導入を内容とする総長候補者選挙内規を制定した。上申されたこの内規に文部省は異議を唱えず、黙示の承認を与えた。1919年12月2日、この内規に基づく最初の総長選挙が実施された。協議会(各学部教授会

から3名ずつ選ばれた協議員の組織)が
予め選出した3名の候補者(学外者でも
差し支えないとされた)について、全て
の教授が無記名投票を行い(助教授には
投票権はなかった)、現総長の山川健次
郎が東京大学史上初の
公選総長として選出さ
れた。ちなみに山川の
胸像は理学部1号館前
広場に置かれている。



1919年から1949年、 そして1969年へ

大学令と改正帝国大学令は、改正高等
学校令などと共に1919年4月1日に施行さ
れた。「新制」と対比される「旧制」の教
育体系とは、1919年に始まるこの教育体
系を指す。個別の勅令の積み重ねで作ら
れた旧制の教育体系は、中等教育の段階
でも高等教育の段階でも多様な学校種が
混在し、モザイクのように複雑な構造を
持っていた。旧制から新制への転換の最
大の課題は、その複雑な構造を、小学校

6年+中学校3年+高等学校3年+大学4年
というシンプルで一元的な構造に改造す
ることで、短期間で構造転換を行うため
には相当な無理も行わざるを得なかった。
1949年に行われた新制大学への移行では、
国立大学の場合、東京や大阪、北海道な
どの大規模都道府県を除いて「一県一大
学」原則が適用され、県内にある全ての
官立高等教育機関(帝国大学、大学、高
等師範学校、師範学校、専門学校、高等
学校など)を統合して地方国立大学が誕
生した。

この新制への転換の過程で、東京大学
のように旧制の段階から大学自治の慣行
を持つ大学では、管理運営の仕組みに殆
ど変化は起こっていない。旧制由来の総
長という名称を使い続けたことに象徴さ
れるように、大学管理運営の仕組みにつ
いて、東京帝国大学と新制東京大学はき
わめて連続的である。

新制東京大学が大きく変わるのは1960
年代のことである。高度経済成長に伴う
理工系ブームと進学熱の高まりで、工学

部を中心に学科と講座の増設が相次ぎ、
入学定員は2000人(1958年)から3000
人(1968年)へと急増し、キャンパスは
過密状態となる。そして、急速にマス化
した東京大学を、東京帝国大学由来の古
い管理運営体制が支えきれなくなったと
きに爆発したのが、1969年の東大紛争で
あった。



東大紛争直後の安田講堂正面。バリケードの跡
が残り、窓やサッシは破壊されている。文書館所蔵
[紛争による建物被害写真](施) S0041/0029

きたる百五十年史編纂に向けて



百五十年史編纂室長
大学執行役・副学長

佐藤健二

文書館長も兼任する健二先生。文書
館は主に年史関連資料のデジタル公
開の面で活躍することになります

※1 WGの座長は中嶋康博先生(農
学生命科学研究科)

※2 工学部5号館にある編纂室で
は、1977~85年に百年史編集室員
だった照沼康孝さんをはじめとする
スタッフが作業を進めています

※3 通史3巻、資料3巻、部局史4巻
の全10巻で構成された百年史



テーマ史も加えて読める年史に

百年史の編纂では、準備期間が約10年あり
ました。百五十年史でも同様の想定が必要だ
ろうと、2016年度にワーキンググループ^{※1}が
発足しました。必要な準備を検討し、総長に
答申する役割です。2018年度にはこれを本部
組織にすることが決まり、今年4月に編纂室^{※2}
が発足しました。百五十年史の内容の検討と、
編纂のための資料の収集・整理が任務です。

1977~87年に刊行された百年史^{※3}は、全10
巻もの大セットで手軽に読めるものではあり
ませんでしたが、今回は大学の通史を3冊程
度にまとめる予定です。百年史で4巻あった
部局史は最小限に収めるというイメージです。

そのかわり新しく加えたいのが、テーマ史
です。発明・発見史、キャンパス史、財政史、
学生生活史、学生運動史などなど、大学の活
動をテーマごとに紹介する企画を検討中です。

私は以前、日立の社史を調べたことがあり
ます。その際、鉾山から始まる一企業の歴史が、

社会の発展と密接に繋がることに気づきまし
た。掘削技術を磨くことから機械部門が発達、
坑内の昇降のためにエレベーター事業が発達、
鉱物の輸送のために鉄道が発達、全体を統括
するためにコンピュータが発達……。鉾山の
仕事をベースに様々な事業が発展し、それが
日本社会全体を変革していきます。

同様のことは東大史にもあるはずですよ。
150年に及ぶ研究・教育活動と社会との関係
を示せば、社会を駆動する大学であること
の証になるでしょう。これを学問を志す若者
が読めるコンテンツにしたい。百年史では膨
大な資料を載せるために厚みが増した面もあ
りますが、現在では膨大な資料をデジタルア
ーカイブズとして公開できます。家の調度品
ではない、読める本を目指したい。

今年度中には構成の大枠を決め、五神総長
の任期中に基本的な体制づくりを進めるつも
りです。各部局との相談を進め、全学的な体
制の基礎をしっかりと整えて次に繋ぐのが、室
長の役割だと思っています。

第5回・東京大学

IR データ室よもやま話リターンズ

定期株主総会を開催

5回目となる東京大学定期株主総会(10/19)で、総勢 220名の前で繰り広げられたのは、「大学」VS.「企業・投資家」によるパネルディスカッション。「投資」を軸に「大学の学術に対する適正な価値付け」をテーマにした90分にわたる議論の一端を紹介します。



IR×IR
INTEGRATED REPORT・INSTITUTIONAL RESEARCH
東京大学 統合報告書 2019

研究への投資について

- ① 投資をしたらどうなるだろうという
- ② ターン目の目線が政府や大学に欠けている。
- ③ 投資と寄附は違う。社会貢献かつ自社事業にも貢献できるからこそ投資。
- ④ 大きなビジョン、目標設定には技術者だけでは限界。是非人文知の力を借りたい。

- ① 大学の個別の活動の価値付けというより、
- ② 大学全体への投資と見てもらいたい。
- ③
- ④ 日本全体をよくするために大学が持つポテンシャルをどう活かすかという観点でお互いが歩み寄れないか。



松田恭幸
総長補佐
教学IR担当
総合文化研究科教授



有馬孝尚
総長特任補佐
研究IR担当
新領域創成科学研究科教授



河原克己さん
ダイキン工業テクノロ
ジー・イノベーション
センター 副センター長



檜垣慎司さん
H&Hホールディングス
代表取締役・EMP16
期修了生



青木志帆
ファシリテーター
(経営企画部 IRデー
タ課長)

たとえば、高等教育のリターンを学生の労働市場における価値を高めることだとすれば、貸与型の他に、卒業後の給与の一定割合で返済する奨学金も考えられる。

大学教育でリスクリターンは仕組み的に難しい。給付型の奨学金でよいのでは。

リカレント教育は最初の投資が必要だが大学の教育活性化にも一役買う。

企業としてもリベラルアーツは重要。研究の背景、経緯、歴史、日本のためになぜその研究が必要なのか理解しないと大学とは連携できない。

人生100年時代に向け、常に勉強し続けないと社会貢献できない。EMPの授業料は結果として割安。修了後の教員へのアクセス権に価値がある。

教育への投資について

当日は本学2作目となる統合報告書もお配りしました。「組織の見えない価値」を経営者の視点で伝え、支援につなげる報告書。経営理念・戦略から価値創造の現状と将来展望やリスクマネジメントまで、組織活動全般を網羅し、大学と社会のつながりを俯瞰的に捉えるのに、うってつけの資料です。

今年は、大橋正健先生(宇宙線研究所附属重力波観測研究施設)や太田邦史教養学部長に、研究や教育の社会的価値についてインタビューした記事や、経営体になると宣言した東京大学が、大学の機能拡張に伴う新たな収益事業のあり方を探り、第4期中期目標期間に向けて現行諸制度について物申す特集記事など、内容も盛り沢山! 専門家からも「2回目の統合報告書として完成度は高く、十分な訴求力がある」と太鼓判を押されています。

今回も、総長補佐、本部各部の職員等で構成された統合報告書製作委員会をIRデータ室に立ち上げ、執行部や部局の教職員のみなさまのご協力のもと、職員主導で構成から原稿作成まで、大きな熱意をもって完成させました。昨年度以上の達成感、充実感と共にお届けする黄色リングの統合報告書、ご一読ください。(青木)

日経アンニュアルレポートアワードに出品中。
「統合報告書2019」のPDF版はこちらから↓

株主総会では、その他、2018年度決算報告、ダイキン工業株式の河原克己さんによる基調講演「ダイキン工業の協創イノベーションと東大/ダイキン協創について」が行われました。東大と組織対組織として連携している企業の方から直接寄せられた「東京大学への期待」。重く受け止めました。



報告書の表紙
絵のモチーフ
となった駒場
900番教室

教養教育の現場から

第36回

リベラル・アーツの風

創立以来、東京大学が全学をあげて推進してきたリベラル・アーツ教育。その実践を担う現場では、いま、次々に新しい取り組みが始まっています。この隔月連載のコラムでは、本学の構成員に知っておいてほしい教養教育の最前線の姿を、現場にいる推進者の皆さんへの取材でお届けします。

日本にいる移民と教育を受ける権利の関係は？

／全学自由研究ゼミナール「多文化社会と教育—移民の子どもたちをめぐる現状と課題の理解」

—着任したばかりだそうですね。

「9月までは教育学部の助教でした。東大ではこれが最初の授業です。自分が学生時代に受講した全学自由研究ゼミナールを担うとは感慨深いです」

「私は移民の教育に関する国際比較を専門としています。今回は、移民の子どもの教育にはどんな困難があり、どういった取り組みがなされてきたのかを理解するための授業を、と考えて企画しました。全13回のうち、第8回までは教科書^{*}をベースにして移民の教育に関する知識を学びます。毎回課題の章を決めて学生に読み込んできてもらい、授業で内容を深めます。第9回以降は、各々が気になるテーマを決め、関心が近い者同士でグループを組み、グループワークでリサーチ活動と発表を行った後、レポートを書く、という流れです」

教育の権利は国民だけのもの？

—日本にいる移民の子どもの教育にはどんな問題があるのでしょうか。

「他の先進国では国民以外にも教育を受ける権利を認めている場合が多いんですが、日本では、教育を受ける権利が国民

にのみ保証され、外国籍の子どもには保証されていません。もちろん行政も対応を進めていますが、移民の子の教育は、自治体や現場の教員たち、地域のNPOやボランティアの努力に支えられてきた面が大きいです。一方、国は外国人労働者の受け入れを拡げており、今年は「移民元年」と呼ばれています。受け入れ制度の整備なしでの受け入れ拡大では、学校現場の混乱だけでなく、不就学や低学力を招きかねません。この現状と課題は多くの人が共有すべきだと思います」

—いろいろ知りませんでした。では授業で留意していることは何でしょうか。

「授業ではなるべく具体的な事例に触れてもらうようにしています。教科書の学習など、抽象的な面の理解には強いので、少しでも具体的な理解を促そうと心がけています。第9回以降のグループワークでは、NPOや学校や企業など、問題設定に応じて最適な訪問先を自分で決め、自分でアポを取って行動することを課す予定です」

移民教育に反対する人も含めて

—今後の展開で考えていることなど

お話／社会連携部門
特任講師

高橋史子



はありますか。

「日本では、日本人であることで生じるメリットと外国人であることで生じるデメリットがあり、メリットを享受している側はその点に無自覚になりがちです。たとえば、移民教育には反対だという学生もいるでしょう。来年度はそうした違う意見を持つ学生も巻きこんできちんと議論できるようにしたいと思います。違う価値観を持つ学生も参加できるような工夫を心がけます」

「教育に限らず、法律、医療、労働など、多文化社会としての日本の課題というテーマに拡げようとも考えています。関連するNPO、外国人労働者を多く雇用している企業、ジャーナリストなど、学外の皆さんにも加わっていただいて、学生とともに議論する場を設定したいと思います。社会連携部門の一員として授業を開いた形にしたい。ブランドデザインスタジオのような企業とのコラボレーションの形も探っていくつもりです」



第4回では、フィリピン人女性、日系ブラジル人、ネパール人留学生の就労と教育への影響を、ホワイトボードで各自が発表&質疑応答。ジグソー法により、全員が3テーマに詳しくなる仕組みでした

スケジュール (2019年度A semester)

1	ガイダンス・国際移動と日本社会
2	日本社会の多文化化 オールドカマー、ニューカマー、 海外帰国者、留学生
3-5	移動する子ども・若者の生活世界 家庭、学校、地域、労働市場、 トランスナショナルな生活世界、 グローバリゼーションと教育格差
6-8	多様性の包摂に向けた教育 アメリカの多文化教育、 多文化共生と日本の教育、 外国人学校、オルタナティブな教育
9-12	グループ決め、グループリサーチ
13	グループ発表

※授業で教科書に使っている書籍「移民から教育を考える」(額賀美紗子・芝野淳一・三浦綾希子編/ナカニシヤ出版/2019年9月刊)には、高橋先生の論考とコラムも



部局長だより 第4回

～UTokyo 3.0 を導くリーダーたちの横顔～



経済学部・教養学部編

IT社会のニーズに応える経済学へ

創立百周年の節目の年に就任しました。近年、経済学は従来の形に収まらなくなってきています。背景にあるのはITの進展です。ビッグデータで新しい研究手法が可能となり、経済学の中身が変わりつつある。学部長としてその対応を推めたいと思っています。



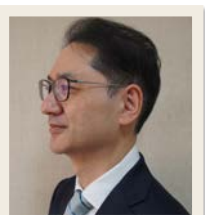
経済学研究科長・経済学部長
渡辺 努 趣味: 人間観察

昔は文二からの進学ばかりでしたが、今では約1割が理系から。学生のニーズも変わり、機械学習の手法で経済現象を分析する人も増えています。そこで、Amazonで新商品のプライシングなどを担ってきた先生、金融の現場で高度な取引手法を開発してきた先生など、現代社会で経済学がどう活用されているのかを伝えられる教員を学外から招き、教える側の多様性を広げています。

EBPM (Evidence Based Policy Making) への貢献も重要です。昔と違い、今はデータに基づいた政策立案と効果測定が必須。2017年発足の政策評価研究教育センター (CREPE) は、因果推論などの経済学の知見を用いた評価手法を開発し、自治体などの相談に応じています。将来的にはCREPEの技術を活かしたコンサル会社の起業も視野に入れています。大学では扱いにくい案件でも、会社なら扱えます。そうした展開は社会のニーズに応えることに繋がる。次の百年に向け、経済学部は従来の枠を超えて開かれた形に変わりつつあります。

学生を刺激する試みを始めています

教養学部には、碩学が大所高所から学問の神髄を若者に伝えるという基本理念があります。この理念から今年度生まれた授業が、「アドバンスト理科」。従来より高度な最先端の科学を少人数講義で伝える試みです。国際科学オリピックで活躍するような学生の中には授業に物足りなさを



総合文化研究科長・教養学部長
太田邦史 趣味: テニス

感じて海外の大学に移る例もありましたが、先進科学研究機構を中心に優秀層の学生を刺激し始めています。現在は量子コンピューターや生命進化などの3科目ですが、徐々に充実を図っていきます。文系でも、駒場の国際卓越大学院や連携研究機構を活用する形で、同様の試みを整備中です。

海外の一流校に比べると物足りない芸術分野の教育も重要なテーマと捉えています。海外の研究者との交流では痛感しますが、自由七科にも含まれていた音楽などの芸術の要素は、真の国際人として必須です。芸術創造連携研究機構の責任部局として、実技などの授業も始めています。まだ十分には知られていない「Go Global Gateway」の普及をはじめ、普通の学生の力が覚醒するような工夫を仕掛けたいですね。

施設面では、改修中の第二体育館が来年度完成予定です。駒場図書館の2期棟や駒場博物館などがどうなるのかも含め、新たな70年の扉を開いた教養学部にご期待ください。

シリーズ 第22回 連携研究機構



話/機構長
赤林 朗 先生

生命倫理
連携研究機構 の巻

生命倫理の学際的研究共同体に

——生命倫理とはどういうものをいうのでしょうか。

「再生医療、ゲノム医療、AIやビッグデータを用いた診断法の開発など、現代の先端科学技術は、Quality of Lifeの向上に寄与する一方、従来はなかった難問を出現させています。たとえば、ヒトのゲノム編集は目的が病気防止ならOKで外見変更ならNGなのでしょうか……。こうした問題を考えるには、医学、生理学、薬学、哲学、宗教学、法学、情報学、工学、教育学など多分野の知見を総合する必要があります。本機構は、学内外の知を総合して生命倫理の問題に取り組み、社会に成果を還元するために、医学系研究科ほか13の部局から19人の教員が参加して10月に発足しました」

——具体的にはどんな活動を行うのですか。

「ゲノム編集、生殖補助医療、臓器移植、終末期医療における倫理など、ライフサイエンス・医療技術が社会にもたらす様々な倫理的・法的・社会的諸問題 (ELSI: Ethical, Legal and Social Issues) に関する研究を推進します。ヘイスティングス・センター (米国)、シンガポール国立大生命・医療倫理センター、オックスフォード大学エソックス・センター (英国) など、国際ネットワークを活かした共同研究に力を入れ、将来的には広義の生命倫理も視野に、医療に限らず人間のwell-beingに関わる諸問題に取り組みます。また、生命倫理に関する教材を開発して学生への教育機会を提供するとともに、一般向けのシンポジウムや講演会、ワークショップなどを通じて、生命倫理に関する喫緊の問題に関する研究成果を社会へ還元していきます」

「もう一つ特徴的な活動は、生命倫理関連の所蔵資料を体系的に分類・保存する情報センターの運営です。オンラインジャーナル「CBEL REPORT」を刊行し、国際発信力を持つウェブサイト構築するなど、生命倫理の知の創造の場を形成します」

——CBELといますのは？

「機構の前身である医学系研究科の生命・医療倫理教育研究センター (Center for Biomedical Ethics and Law) の頭文字です。従来は医学系だけで行ってきた活動を全学に拡大するのが本機構です。この分野では、研究成果を迅速に公表する場が少ないことが指摘されており、当面は情報センターの整備に注力します。すでに生命倫理の図書館としてはアジア一の規模ですが、学内外から人が集まり、生命倫理に関する学際的な議論の成果が次々に世に出ていく、生命倫理の情報発信基地の機能も担いたいと考えています」



<http://cbel.jp>

ワタシのオシゴト 第162回

RELAY COLUMN

大気海洋研究所附属
国際沿岸海洋研究センター 事務室係長 **佐藤克憲**

大植町にて一般公開施設を整備中!



整備に関わる「おおつち海の勉強室」前にて

私の現在の職場である大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センターは、沿岸海洋学に関する基礎的研究を行うことを目的とした、全国の研究者のための共同利用・共同研究拠点です。2011年3月の東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、研究活動は継続され、2018年2月に研究実験棟、宿泊棟が、それまでよりも海抜の高い所に再建されました。

私が所属する事務部では、主にセンターの維持管理関係と、共同利用・共同研究のサポート関係の2つの業務を行っており、私自身は、前者では予算や人事の管理等を、後者では宿泊棟の入退去管理等を行っています。これまでのキャリアの大半が学生支援系の業務であった私にとっては、着任後1年半が過ぎても新しく覚えることが多く、大変ながらも充実した毎日を過ごしています。

また、今はそれに加えて、2020年度前半に開室予定の一般公開施設「おおつち海の勉強室」の整備にも関わっています。この施設は当センターが震災以降重点を置いている、地域との交流の柱になるものであることから、充実した中身にすべく、教員と協力して取り組んでいるところです。

勉強室内。
来年度以降是非一度お越し下さい

得意ワザ：強いて言えば「宴会・イベント企画」
自分の性格：のんびり屋なものの、変なところにこだわる
次回執筆者のご指名：島山良一様
次回執筆者との関係：学生支援系の大先輩
次回執筆者の紹介：義理人情に厚い葛飾人

東大アラムナイ通信

卒業生と大学をつなげるプラットフォーム

第4回

社会連携部卒業生課 **米山裕子**

近隣の皆様も集うホームカミングデー

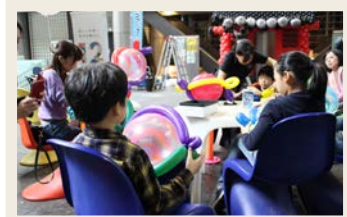
今年で第18回を迎えたホームカミングデーは、講演会や模擬店の出店、見学ツアーなど本郷キャンパスだけで100近い企画が開催されました。

「ホームカミングデー」と聞くと卒業生向けの祭典でしょ？との声が聞かれますが、答えはNO。事務局では昨年「卒業生に限らずどなたでもお楽しみいただけるイベントです」と広報しています。実のところ、来場者の4人に1人が本郷界限から来場する方です。そして家族を連れて来場される卒業生も多く、子どもや地域の方が楽しめる企画を充実させるべく、事務局として智恵を絞っています。

たとえば、地域との繋がりとという観点からは、「本郷小学校による合唱演奏」や松田陽 人文社会系研究科准教授の解説で「懐徳館庭園（名勝指定）を巡るツアー」を初めて実施しました。また、スポーツイベントやCM・映画等の出演で注目される本学出身の「彩sai」による和太鼓パフォーマンス、卒業生サポーターによるワークショップ「小学生から始める経営学+お仕事パネル」を開催するなど、様々な世代の方が関心を持てる企画づくりに取り組みました。他にも、理学部による「家族で体験理学のワンダーランド」や文学部による入試改革も絡めた「ことばの危機」と題した講演会も注目を集めました。各部署が企画した今年の講演会は、どれも一般にも開かれた魅力的なテーマ設定だと感じました。来場者の中には、初めてキャンパスに足を踏み入れた方も多く、新たな東大ファンを呼び込む場ともなっています。企画の多くは部局や同窓会により成り立っていますが、事務局でも本イベントを充実すべく、今アツい人に声がけしています。

ホームカミングデーは研究・教育を広く、地域や卒業生はじめ社会の人に知ってもらう機会です。取り組みを知ってもらいたい学内の方へ！サポートしますので当課まで連絡ください。来年以降はポスター展示や講演などができればと考えています。

最後にこの場をお借りして各企画を運営していただいた皆さまに厚くお礼申し上げます。来年は10月17日(土)に実施予定です。どうぞ今後ともごひいきに。

工学部2号館
2Fフォーラム
で行われたバ
ルーンアート
の体験教室東大アラムナイ www.u-tokyo.ac.jp/ja/alumni/

インタープリターズ・第148回 バイブル

理学系研究科准教授 鳥居寛之
科学技術インタープリター養成部門

自然災害と地球温暖化

今年の夏は猛暑であった。そして自然災害が猛威を振った年でもあった。わが国では相次ぐ台風による大規模な被害が記憶に新しい。

異常気象という言葉が日常になり、数十年に一度の災害が毎年頻発する背景に、地球温暖化が関係していることは、誰しもが実感として薄々感じていることであろう。1990年代当時はまだ信頼性も十分でないとして温暖化には懐疑論も聞かれたが、もはや科学的に疑問の余地がないことは、モデル計算の精緻化、そして何より観測データから明らかである。過去100年以上にわたる毎年の世界平均気温について、トップ5は直近の過去5年であり、今世紀に入ってから18年間は全てトップ20に含まれているのである。産業革命以来、すでに地球の平均気温は1度近く上昇している。今後これを1.5度あるいは2度以内に抑えるためには、CO₂の排出を削減どころか、遅くとも2050年までに実質的にゼロにしなければならないという。

欧州をはじめ世界では危機感を持った人々の間で、CO₂排出の多い飛行機を避けて鉄道で移動しようとのキャンペーンが広がりを見せ、未来の地球環境を守れと訴える若きグレタさんの活動が共感を呼んでいる。世界の金融も、環境に配慮しない企業から投資を引き上げる流れが加速する。

治安上最も安全かつ災害上最も危険と指摘される我が国において、メディアでは繰り返し、災害時に命を守る行動を呼びかけてきた。しかしなぜか、災害が頻発する遠因、すなわち地球環境の変化に関する問題提起はほとんど聞かれない。日本で危機意識が共有されないのはなぜだろうか。自然の脅威には逆らえないという日本人の宗教観からくる諦めか、あるいは難しいことはお上に任せておけばいいと考える国民性特有の当事者意識のなさか。

原発事故以来、資源に乏しい日本では天然ガスの輸入が急増し、石炭火力発電所の新設計画が世界的批判を浴びつつも環境大臣のセクシー発言でお茶を濁すなど、エネルギー政策は手詰まりの状況にある。再生可能エネルギーも太陽光に偏って急増してきたものの、固定価格買取制度の見直しで転換点にもある。

持続可能な将来をどう描くのか。一人一人が自分事として環境問題を認識し、将来への具体的な対策を考える必要がある。そのために科学コミュニケーションに課せられた役割は何か。実践力が問われている。

科学技術インタープリター養成プログラム
science-interpreter.c.u-tokyo.ac.jp

専門知と地域をつなぐ架け橋に

FSレポート!

第3回

文科一類1年 武藤彰宏

工学部3年 深谷麻衣

工学部3年 山田康祐

青パト隊を高齢地域の交通手段に

我が国の人口が減少局面に入っている中、とりわけ、人口減少や高齢化が著しい中山間地域では、地域や産業の担い手不足や地域のコミュニティ機能の低下など数々の課題を抱えています。私達が担当している鹿児島県錦江町においても同様です。特に今回のプログラムのフィールドである宿利原地区は、2018年10月1日時点での老年人口割合が54.9%と高齢化が進行し、ある意味で日本の最先端地域と言えます。

この地域における喫緊の課題は、①免許を返納した高齢者の交通手段が不足している点、②ボランティアの青パト隊（地域の見回り活動）の持続可能性が不透明な点、の二点です。「青パト隊員を運営主体としたシェアカーあるいは乗合タクシーを導入することで、2つの課題を同時に解決できるのではないか」という仮説を立て、8月の現地活動では、ヒアリングを中心とした詳細な実情把握と仮説の検証に努めました。



サロンでの聞き込み調査

といっても、現地活動で行うにあたり、地域の方々顔を見てもらうことが優先事項です。現地活動のはじめ、灼熱の太陽に照らされながらグラウンドゴルフ大会に参加したことや汗水をたらしながら納涼祭の準備をしたことは、今となっては良い思い出です。グラウンドゴルフ大会や納涼祭でのエピソードは、ヒアリングを行う際の話のネタにもなりました。また、ヒアリングと一口に言っても、地域のサロンに参加して一緒に体操をしながらであったり、コミュニティバスに同乗しながらであったり、移動販売車に同行しながら



青パト隊パトロールの同行

であったり、青パト隊のパトロールに同行しながらであったり様々な方法で行いました。そのように現地活動を進めていく中で、「顔馴染み」である地域の方が増えていっているように感じ、確かな手応えを得ました。

今後の活動では、現地の方々の需要に見合った交通システムの提案をできたらと思っています。

フィールドスタディ型政策協働プログラム
www.u-tokyo.ac.jp/ja/students/special-activities/h002.html

トピックス 全学ホームページの「UTokyo FOCUS」(Features,Articles)に掲載された情報の一覧と、そのいくつかをCLOSE UPとして紹介します。

掲載日	担当部署	タイトル (一部省略している場合があります)
10月11日	理学系研究科・理学部	第三の眼：松果体における遺伝子発現と発生を制御する分子
10月15日 ～11月12日	本部広報課	中国発の革新の現在を現場からあぶり出す＝伊藤亜聖 サッカー少年の実感を基点に睡眠の制御機構解明に挑む＝岸 哲史 データで見る東大の「30代」 工場の分布と機能の変遷から産業の立地固着性を分析＝鎌倉夏来 やわらかさと生き物をヒントに未来にジャンプするロボット博士＝新山龍馬 / 「淡青」39号特集「UTokyo 30s」より
10月16日	広報戦略本部、人文社会系研究科・文学部	知られざる日本史の謎解きに挑む 北海道常呂町で60年以上続く東大考古学教室の発掘調査
10月16日	本部奨学厚生課	令和元年台風第19号に係る災害で被災した世帯の学生の皆さんへ
10月16日	本部奨学厚生課	高等教育の修学支援新制度について
10月18日	生産技術研究所	「大漁旗 御披露目交流会 in 釜石」を開催
10月21日	本部社会連携推進課	令和元年度「東京大学稷門賞」授賞式が举行される
10月24日	薬学系研究科・薬学部	化学の力で細胞を狙い撃ち 1細胞レベルで標的細胞の細胞死誘導が可能な試薬の開発
10月25日	本部国際交流課	東京大学 アムジェン スカラーズ プログラム 2020
10月29日	柏地区共通事務センター	柏キャンパス一般公開2019を開催
10月30日	広報戦略本部、史料編纂所	デジタル技術で明らかになる日本の原風景 150年前にも相合傘の落書きが存在していた
10月30日	本部国際戦略課	第3回東京大学グローバル・アドバイザーボード・ミーティングの開催
11月1日	本部博物館事業課	総合研究博物館小石川分館にて特別展『貝の建築学』内覧会が開催される
11月6日	本部社会連携推進課	【参加高校募集】令和元年度「東大の研究室をのぞいてみよう!～多様な学生を東大に～」プログラム実施のお知らせ
11月6日	総合文化研究科・教養学部	地域未来社会連携研究機構と四日市市が連携協定を締結
11月6日	総合文化研究科・教養学部	広域科学専攻 塩見准教授が日本物理学会若手奨励賞を受賞
11月6日	本部環境安全課	令和元年度 本部防災訓練実施される
11月7日	薬学系研究科・薬学部	長友講師、王特任助教がMSD生命科学財団Chemist Award BCA 2019を受賞
11月7日	教育学研究科・教育学部	大学院教育学研究科・教育学部留学生修学旅行
11月7日	本部総務課	令和元年度東京大学学位記授与式・卒業式
11月7日	宇宙線研究所	スーパーカミオカンデ一般公開を開催しました
11月11日	本部入試課	令和2年度東京大学入学者募集要項(前期日程)の配布開始
11月11日	広報戦略本部	東大が出展する科学展示会サイエンスアゴラ、まもなく開催
11月11日	経済学研究科・経済学部	経済学部創立百周年記念式典・祝賀会を举行



CLOSE UP 「大漁旗 御披露目交流会 in 釜石」を開催

(生産技術研究所)



3枚の大漁旗をバックに。交流会では「『SDGsめがね』でまちを眺める」と題したミニワークショップ(松山桃世 学術支援専門職員)と、「建築ができること」と題した講演(川添善行 准教授)も行いました

10月6日、「大漁旗 御披露目交流会 in 釜石」を、本所設立70周年記念「大漁旗プロジェクト」(科学自然都市協創連合主催)のキックオフイベントとして、岩手県釜石市の釜石魚河岸にぎわい館 魚河岸テラスにて開催しました。釜石の海を背景に、奇跡の一本松や海産物を描いた陸前高田市の旗、ラグビーボールを抱える釜石大観音を描いた釜石市の旗、ロケットと鯛を描いた和歌山市加太の旗の計3枚が披露されました。

交流会では、本所の岸利治 所長が挨拶。糸川英夫 元教授のロケット開発を縁に科学自然都市協創連合が設立された経緯と、大漁旗プロジェクトの意義、制作にご協力いただいた高田

高校、釜石高校、宮古水産高校への謝辞が述べられました。岩手県政策地域部科学・情報政策室の阿部博 科学技術課長からは、復興した三陸の想いの詰まった大漁旗が海をわたり、各地とのつながりが深まることへの期待が語られました。釜石高校の理数科スーパーサイエンスハイスクール推進室の吉田英男 教諭からは、ラグビーW杯と絡め、パスをつないで大漁旗を完成させた関係者への謝辞と、「未来へトライ」という復興のキーワードを用いた激励を頂きました。大気海洋研究所の峰岸有紀 助教は、地域間だけでなく本学部局間のつながりも強まればと、本プロジェクトに期待を寄せました。



CLOSE UP 「東京大学稷門賞」授賞式を挙

(本部社会連携推進課)



授賞式で挨拶する五神総長

令和元年度「東京大学稷門賞」の受賞者が、岐阜県飛騨市 飛騨市長 都竹淳也様、公益財団法人 日本財団様に決定し、授賞式が10月8日に伊藤謝恩ホールにおいて挙行されました。本表彰は、私財の寄附、ボランティア活動及び援助等により、本学の活動の発展に大きく貢献した個人、法人又は団体（本学の教職員及び学生は

原則として対象外）に対し授与するもので、平成14年度より毎年度行っています。授賞式では、選考結果の報告、各受賞代表者への表彰状の贈呈があり、その後、総長の挨拶、受賞者からの挨拶が行われました。また、式に引き続き、レセプションが行われ、受賞者及び受賞関係者と本学関係者との懇談が行われました。



CLOSE UP 柏キャンパス一般公開2019を開催

(柏地区共通事務センター)



新領域創成科学研究科基盤科学研究系での体験イベント

「柏で感じる！令和の科学」をテーマに、10月25日～26日の両日にわたり、柏キャンパスにおいて一般公開が開催されました。本イベントには、新領域創成科学研究科、宇宙線研究所、物性研究所、大気海洋研究所、空間情報科学研究センター、カブリ数物連携宇宙研究機構、環境安全研究センター柏支所、情報基盤センター、高齢社会総合研究機構、文書館、柏図書館、生産技術研究所附属千葉実験所、国際化教育支援

室柏支部、モビリティ・イノベーション連携研究機構が参加し、日頃の研究成果を紹介するため、体験コーナーや展示、様々な講演会等の実施や、日頃見ることができない研究室や大型実験施設等を紹介するガイドツアー等、特色のある催しが行われました。お子様から大人まで9,700名を超える多くの方にお越しいただき、地域に開かれたキャンパスという雰囲気が存分に感じられる催しとなりました。



CLOSE UP 本部防災訓練を実施

(本部環境安全課)



五神真総長ほか、役員による防災訓練の視察

10月23日、令和元年度本部防災訓練を実施しました。本年度は、昼休みに震度5弱の首都直下型地震が発生したという想定のもと、教職員が決められた一次避難場所へ避難し、点呼確認及び安否確認などの訓練を行いました。建物の応急危険度判定活動訓練および災害時緊急参集職員による初動対応訓練も行いました。また、総長の指示により山上会館内に設置された災害対策本部では、同時時間帯に訓練を実施している各部局の協力を得て、本部・部局間の被害情報等の連絡訓練や本部教員による情報トリアージ

訓練を行いました。その後、役員は理学系研究科などの部局防災訓練の様子、本郷消防署のはしご車による救出訓練、ヘリポート確保訓練、非常用トイレ及びテントの設置訓練、電源車から山上会館への給電訓練を視察し、バリアフリー支援室からは、障がいのある者の避難訓練について説明を受けました。

約700名の本部教職員が参加し、多くの部局が同時同日開催したほか、本郷消防署及び文京区の協力を得て、大規模地震発生直後の初動を確認する全学的な訓練を行うことができました。



CLOSE UP 経済学部創立百周年記念式典・祝賀会を挙

(経済学研究科・経済学部)



三村明夫 日本製鉄株式会社名誉会長

10月25日、国際学術総合研究棟地下1階第5教室にて、経済学部創立百周年記念式典を挙行しました。渡辺努経済学研究科長、五神真総長の挨拶に続き、三村明夫日本製鉄株式会社名誉会長、そして白川方明経友会会長からご祝辞を頂戴いたしました。その後、岩井克人名誉教授による講演「経済学を学ぶことの幸運、日本で経済学を学ぶことの使命」が行われました。当日は大雨でしたが、経済学部創立百周年記念基

金支援者、卒業生、保護者、在学生や学内関係教職員等、約220名と多くの方々にご臨席賜りました。式典後、伊藤国際学術研究センター多目的スペースにて記念祝賀会が開かれ、吉川洋名誉教授の挨拶に引き続き、國部毅株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長に乾杯のご発声をいただきました。その後、伊藤一郎旭化成株式会社名誉会長、服部彰監事からご祝辞を頂戴し、盛会のうちに終了しました。

本年秋の紫綬褒章受章、本年の文化勲章受章について (広報室)

横山茂之 名誉教授 (理学系研究科・理学部)、一條秀憲 教授 (薬学系研究科・薬学部)、大栗博司 教授 (カブリ数物連携宇宙研究機構)、橋本和仁 教授 (未来ビジョン研究センター) が、本年秋の紫綬褒章を

受章されました。また、佐々木毅 名誉教授 (法学政治学研究科・法学部)、甘利俊一 名誉教授 (工学系研究科・工学部) が、本年の文化勲章を受章されました。この度はおめでとうございます。受章の荣誉に輝

いた先生方のご功績を、ご本人のことをよく知る先生が800字程度の原稿で紹介した記事については、全学ホームページの「各賞受賞一覧」欄からご覧ください。



自由な議論の場としての大学

南デリーにあるジャワハルラール・ネルー大学（略称JNU）を訪れると、ちょっとしたタイムスリップを味わえる。60年代・70年代の学生運動を思わせる左翼イデオロギー丸出しの巨大壁画が大学棟の側面に描かれ、政府や大学当局を批判するタテカンも至るところに置かれている。インド人文・社会科学の最高峰であるこの大学に、全国から集まってきた学生や教員のほとんどは広大なキャンパスの中の宿舎で生活し、夕方になるとチャイをすすりながら議論するジーンズ姿の若者がみられる。インド研究者からすると、JNUで発表するというのはちょっとした緊張が伴う。研究者や学生からの辛辣だが的を得た質問や批判の総攻撃が待ち受けているからである。

そのJNUがここ3年の間に大きく様変わりしてしまった。保守系の政府によって新たな学長が任命され、学生自治組織の幹部が大学内で「アンチ・ナショナル（日本語訳すると非国民だろうか）」だとして扇動罪の疑いで逮捕され、大学院生の奨学金が一方的に打ち切られた。こうした大学当局のやり方に反発した学生と教員はストライキに突入した。その間いかにも知的なJNUらしく、ナショナリズムとは何かを問うレクチャーシリーズが屋外で行われた。だが元気が良かったのもこの辺りまで。今は様々な圧力の中で、お互い

の顔をうかがう状態が続き、思ったことを発言できない雰囲気が続いているようだ。7月にはストに参加した教員48名が大学当局から国家公務員法に違反したとして起訴された。リストに名前のあった退職間近の友人は年金が剥奪されるのではないかと戦々恐々としている。

JNUの経験から学べることは何だろうか。政府や大学当局の批判をしても意味がないだろう。むしろエリート階層出身の教員たちが「自由な議論の場」が保証されていたという事実にあぐらをかいていなかったかと問うべきかもしれない。その問いはまた私たち自身への問いでもあると思う。

池亀 彰
(情報学環)



2009年ごろのJNUキャンパスの政治壁画

